第３号様式（第３条、第23条関係）第２面（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）

整理番号

資金計画(返済計画)　　単位：千円

年度		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
運航収入（A）																
運航経費（B）																
差引収入（A）－（B）＝（C）																
貸船料（D）																
船舶管理収入（E）																
船費	船員費															
	船用品費															
	潤滑油費															
	修繕費															
	保険料															
	固定資産税															
	雑費															
	店費															
	計（F）															
借船料（G）																
船舶管理費用（H）																
返済前損益（（C）＋（D）＋（E））－（（F）＋（G）＋（H））＝（I）																
返済金	償還															
	金利															
	計（J）															
返済後損益（I）－（J）																

備考

1　この計画は、船舶ごとに作成すること。

2　年度の欄は、当該船舶を取得又は改造した年度から耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく耐用年数をいう。)の最終年度までの各１年間とし、各年度ごとにそれぞれの項目について記載すること。

3　店費の欄には、役員報酬、従業員給与、福利厚生費等の一般管理費に営業収益に対する当該船舶の運航収入と貸船料との合計額の比率を乗じて得た金額を記載すること。